

（ご参考：10/25）経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、[こちら](#)までメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、

[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月1回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

日ワシントン州経済関連ニュース

(1) サウンド・トランジット交通がウエストシアトルのライトレール延伸ルートを承認

サウンド・トランジット交通の理事会が、ウエストシアトルへのライトレール延伸の最終ルートと駅の位置を承認した。同延長では、SODO、デルリッジ、アバロン、アラスカ・ジャンクションに4つの新駅を設置し、4.1マイルの線路を追加する。建設は2027年に開始され、工事期間は約5年の予定。2016年に有権者によって承認された同プロジェクトの費用は、当初の予定を大幅に上回る67億ドル〜71億ドルと見られる。[\(10/25 付キング5報道\)](#)

(2) シアトル市による今後20年間の新たな住宅計画

シアトル市のブルース・ハレル市長は、市全域で住宅の密集化を促進するための区画変更を含む、今後20年間の新たな成長戦略を発表した。3月に発表された草案を改定した本計画は、都市化を推進する地域を更に追加し、ブロック単位での具体的な変更を加えた拡張版である。特に交通機関の沿線や富裕層が住む地域において、住宅の多様性と手頃な価格帯を拡大することを目的としている。シアトル市の新たな住宅の供給能力を倍増させつつ、指定されたハブにおける集中的な成長の継続させる同計画は、2025年に市議会で審議される予定であるが、称賛の声と同時に、より積極的な行動を求める声も上がっている。[\(10/17 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(3) シアトル市ウォーターフロント 低迷するオフィス市場の活性化が課題

8億600万ドルの大型再開発計画の一環として、パイクプレイス・マーケットと結ばれる展望通路「オーバールック・ウォーク」がオープンし、大きく変貌を遂げたものの、シアトル市のウォーターフロントは、オフィス空間のほぼ半分が空室状態にある。その主な原因は、ビッグフィッシュゲームズ社やズーリリー社といった企業の撤退にある。ウォーターフロントに新たな施設が整備されることで将来的な需要が見込めるものの、特に近代的な設備を欠くオフィス空間については、市場は依然として低迷している。また、小売店舗の空室率も高く、観光業は回復傾向にあるものの季節的なものであり、地元企業を支え

るために必要なオフィス勤務者の安定した流入を制限している。専門家は、活気のある雰囲気を作り出すためにテナントと小売店を誘致することで、今後数年間でウォーターフロントは徐々に回復すると見ている。[\(10/15 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(4) ボーイング社のレイオフ計画、ホワイトカラー社員の大幅削減を示唆

機械工のストライキと航空機製造の停滞により、財務状況が悪化するなか、ボーイング社が発表した人員削減策では、エンジニアや非組合員を含むホワイトカラー社員の10%が対象となり、現時点では組合員の機械工は対象外となる。今般は、過去の人員削減とは異なり、同社の財政上の制約により自主退職の退職金は提供されない。人員削減は2段階に分けて実施され、11月中旬に60日間の解雇通知が開始され、全体で約1万7,000人の従業員が影響を受けるほか、更に来年2月にも追加の削減が行われる可能性がある。

[\(10/15 付シアトルタイムズ記事\)](#)

その他、ジェトロビジネス短信記事より

2024年10月18日 [米シンクタンク、全米各州の「小さな政府」ランキング発表、上位6州は共和党知事](#)

2024年10月17日 [米グーグルやアマゾンが小型モジュール原子炉からの電力購入などを発表](#)

2024年10月17日 [2024年の米年末商戦、2018年以降で最も小幅な伸びにとどまる見通し](#)

2024年10月17日 [米オープンAI、メディア大手ハーストとコンテンツ契約を締結](#)

2024年10月16日 [米アマゾンのプライムデー、秋商戦として過去最高の売上高に、大幅な値引きが寄与](#)

総領事館からのお知らせ

(1) 日米協会スモールビジネス部主催 2025年 ワシントン州の最低賃金の改定セミナー

WA州日米協会スモールビジネス部主催、WA州労働産業局提携による2025年のワシントン州の新しい最低賃金についてのセミナーです。ワシントン州労働産業局のマギー・ハモンド氏が、最低賃金の基礎知識と今回の変更が従業員や雇用主に与える影響について講演し、Q&Aセッションも予定されています。どなたでもご参加ください！

【日時】2024年11月19日（火）18時30分～20時

【場所】Mercer Island Community Center

8236 SE 24th Street

Mercer Island, WA 98040

【参加費】無料

【詳細と登録】 [ウェブサイト](#)

【問い合わせ】206-374-0175

（2）英語で学ぶコンピュータ・サイエンス season7 第1回「How the Internet works : インターネットって何だろう？」（再掲）

SIJP 主催による「英語で学ぶコンピュータ・サイエンス（CS in English）」です。普段使っているインターネットがどのように動いているのかについて学びます。詳細は、[ウェブサイト](#)をご覧ください。

【日時】シアトル時間 2024年10月26日（土）17時30分～19時30分（日本時間 2024年10月27日（日）9時30分～11時30分）

【参加方法】Zoomを使ったオンライン参加

【対象】小・中学生（9歳～15歳ぐらいまで）※内容は小中学生向けですが、高校生も申込み可。

【参加費】無料 ※参加条件：終了後のアンケートへの回答

【詳細】 [ウェブサイト](#)

編集後記： I attended Seattle Fusion Week at Everett Community College and organized by the Clean Tech Alliance. It was interesting to meet the key people involved in the local industry and learn that there are quite a few major companies in the Puget Sound area working on fusion technology right now - even some developing test reactors locally. There is a growing supply-chain and R&D ecosystem in the Seattle area for fusion, and Japanese companies are getting involved, too. Seattle's deep pool of skilled talent and companies involved in tech, aerospace and advanced manufacturing, a few wealthy investors here with the desire to make the world a better place, and the region's pro-climate action policy orientation all have made the PNW a global fusion hub. Japan, which is in need of clean, zero-carbon sources of energy but with a world-leading energy infrastructure sector, is certain to be a great partner with Seattle and Northwest fusion companies in the years to come.

（注意点） 本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

（免責） 本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害及び利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

（領事メールについて） 当館では外国に3か月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご

登録いただいた方に対して、各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。

https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:配信停止)

当館が把握しているワシントン州日系企業に本ニュースレターをお送りしております。

今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101